

「自然エネルギー導入加速化」に向けた緊急政策提言

- 令和4年4月4日、**気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による第6次評価報告書第3作業部会報告書**が公表された。
- 本報告書によれば、**2100年時点において、産業革命前からの気温上昇を1.5度以下に抑えるとする「パリ協定」の達成には、「温室効果ガス排出量」を2025年までに減少に転じさせるとともに、2030年には43%減（19年比）、2050年には84%減としたうえで「カーボンニュートラル」を実現させる必要がある。**
- 「2050年カーボンニュートラル」を実現には、IPCCでは、**2025年までに抜本的な排出削減対策が不可欠との指摘がなされており、そのためには、電力の脱炭素化、自然エネルギーの最大限導入を強力に展開する必要がある。**
- コロナ禍の復興に世界が一気に「**グリーンリカバリー**」にシフトしているなか、我が国が**日本政府の投資額は世界に比べて十分でなく、今後の「環境と成長の好循環」が危ぶまれる。**

各国政府のグリーン関連投資額

国	概要	年間予算
米	8年間で134兆円（インフラ投資の約56%）	9.4兆円/年
EU	7年間で71兆円（中期予算案の30%）	10兆円/年
独	2年間で6.5兆円	3.3兆円/年
韓	5年間で6.9兆円	1.4兆円/年
日	10年間で2兆円（基金）	0.2兆円/年

排出量を**2030年に半減**

そのためには**30兆ドル**の投資が必要
(現行：**年1兆ドル**)

約3倍の投資が必要

提言

- 1 **2030年に向けた自然エネルギー導入目標実現**に向け、国において、**財政的な支援のさらなる拡充を図ること。**
- 2 「**地域や企業の支援に向けた特定財源**」とするなど、**「炭素税を含むカーボンプライシング」**の議論を加速すること。
- 3 **地域や事業者との自然エネルギー導入の動きに主体的に関与するとともに、「自然エネルギー由来の水素導入促進」**をはじめとした**地域の脱炭素化に向けた取組みを強力に推進すること。**